期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	353,011,420	①期間進行基準を採用した業務：看護専門学校事業、勤労者予防医療センター事業の業務経費 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：777,001,097 （謝金：322,773,170、雑役務費：54,326,235、業務委託費：97,426,135、その他経費：302,475,557） イ）自己収入に係る収益計上額：397,837,028 （医業収入：72,845,424、雑収入：324,896,271、その他収益：95,333） ウ）固定資産の取得額：8,670,580 （器具備品等：8,670,580） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間が経過したので、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	8,670,580	
	資本剰余金	0	
	計	361,682,000	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	7,438,865,698	①費用進行基準を採用した業務：当機構の業務のうち、運営費交付金により財源措置がなされない労災病院事業及び看護専門学校事業、勤労者予防医療センター事業の業務経費以外 ②当該業務に係る損益等 ・本部及びその他（医療リハ・せき損以外）の交付金施設 ア）損益計算書に計上した費用の額：7,927,153,255 （役職員人件費：4,104,912,147、謝金：1,183,154,905、賃借料：630,328,314、業務委託費：211,015,770、その他経費：1,797,742,119） イ）自己収入に係る収益計上額：1,204,594,674 （雑収入：1,184,093,068、その他の収益：20,501,606） ウ）固定資産の取得額：3,665,550 （器具備品等：3,665,550） ・医療リハ・せき損 ア）損益計算書に計上した費用の額：4,763,448,343 （役職員人件費：2,825,717,159、謝金：284,898,813、雑役務費：125,019,450、業務委託費：271,612,074、材料費：787,721,109、その他経費：468,479,738） イ）自己収入に係る収益計上額：3,976,276,236 （医業収入：3,954,876,716、雑収入：13,478,487、その他収益：7,921,033） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・本部及びその他（医療リハ・せき損以外）の交付金施設 費用7,927,153,255―自己収入等1,209,355,873＝6,717,797,382 ・医療リハ・せき損 費用4,763,448,343＋資産取得69,565,731－自己収入等4,111,945,758＝721,068,316
	資産見返運営費交付金	3,665,550	
	資本剰余金	0	
	計	7,442,531,248	
会計基準第81第３項による振替額		0	―（会計基準第81第３項による振替額は無い）
合計		7,804,213,248	

㈱　医療リハ・せき損については、自己収入により固定資産を取得しているため、それに係る費用等について、運営費交付金の収益化の取扱が本部及びその他（医療リハ・せき損以外）の交付金施設と異なっております。